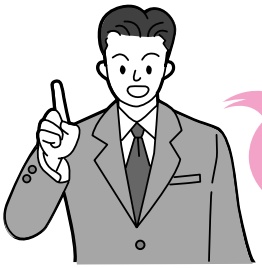

市政のここが聞きたい！

一般質問

12月定例会では、12月2日と3日の2日間にわたり、13名の議員から、市政全般についての市の考え方や方針をただす一般質問が行われました。主な質問と答弁の要旨は、次の通りです。

市長の所信と市政運営の方針について

【問】中野市長は選挙において、マニフェストを掲げて市民からその信任を受けたが、国の地方財政に対する改革、市税収入の減収など厳しい状況が見込まれる。そこで①市長二期目の市政運営の基本的な考え方②マニフェストに掲げた主な政策の具体的展望③広域行政としての豊川市と宝飯郡四町との合併の考え方――について伺う。

【答】①まちづくりの目指す将来像として「元気の出るまち、住みたくなるまち　豊川」を掲げ、「人づくり」「歩いて楽しいまちづくり」の二つを基本理念の根幹とし、これからの四年間に取り組んでいく②「快適なまちづくり」のための斎場会館建設事業などを始め、「人にやさしい文化の薫るまちづくり」「活力あふれるまちづくり」に関する事業を推進するために、行政評価や情報公開等に努め、開かれた市政運営を進める③国からの財政的支援も見込まれない中、市町村合併は行政経費の削減を図るとともに、職員の効率的な配置、新たな市民ニーズ、多様化する行政サービスに対応するための有効な手段と考えている。

市長2期目4年間の市政運営について

【問】中野市長は、市長選においてマニフェストを作成された。その中では、本市の将来像を「元気の出るまち、住みたくなるまち　豊川」とし、三つの基本方針と十四の政策を掲げられた。選挙の結果は、一期目の実績の評価とマニフェストの信任によるものと考える。そこで①二期目に向けての市政運営への抱負②マニフェスト作成の考え方と実現に向けての取り組み③行政改革への今後の取り組み――について伺う。

【答】①一期目同様、仕事をする市長を目指して、職員の資質の向上、市民活動の推進、構造改革特区の活用、近隣大学との連携、企業誘致などを積極的に取り組んでいく②マニフェストは、財源も考慮した実行性のある施策を市民と約束することと位置づけており、この約束は必ずやり遂げなければならないと考える③今後は、公共事業に民間の経営手法と資金の活用を図るPFI[1]の研究や、各部署にまたがる子育て支援事業の連携強化を始め、業務量の変化や新規業務に応じた職員の定員管理の適正化などに努めていく。

交通バリアフリーの実現について

【問】「人にやさしいまちづくり」を目指す本市では、鉄道駅周辺の広場や道路を含めた総合的なバリアフリー化は急務であると考える。そこで名鉄国府駅、諏訪町駅、JR豊川駅など市内主要駅の①利用者数②バリアフリーの現状及び現状に対する市の考え方――について伺う。

【答】①一日当たりの利用者数は多い順に、国府駅が約一万人、豊川駅は約六千五百人、豊川稲荷駅は約五千七百人、以下諏訪町駅、牛久保駅、八幡駅、稲荷口駅、御油

①PFI

Private Finance Initiativeの略。

公的部門がこれまで提供してきた社会資本の整備（設計、資金調達、建設、運営）を、民間資本にゆだねること。

本市では、昨年6月に「豊川市PFI研究会」を設置し、基本方針の策定に向け、研究を進めている。

駅及び小田渕駅の順となっている。このうち豊川駅、国府駅、八幡駅が橋上駅である②エスカレーターやホーム用エレベーター、身障者用トイレなどが、豊川駅には整備されているものの、国府駅、八幡駅には同設備がなく、利用者は非常に不自由を感じている。来年度には、国府駅を重点整備地区に選定し、現況調査を行うとともに、広く市民の声を取り入れながら、バリアフリー化に向けての基本構想を策定していきたいと考えている。

情報通信基盤整備について

【問】IT、情報通信技術の発達は、行政サービスの高度化・効率化を推進し、市民生活の利便性を高めた快適なまちづくりが可能となる。しかし、本市の情報通信基盤は、県内の高速光ファイバーを整備した地域と比べ、かなり見劣りする。そこで、今後の整備計画をどのように考えているのか。

【答】国のe-Japan戦略②・県の愛知ITアクションプランが掲げる電子自治体を実現するには、今の整備状況では十分とは言えないため、国の地域イントラネット基盤整備補助事業を活用し、市役所、公民館、学校、図書館などを超高速光ファイバーで接続していきたいと考えている。

光ファイバーの接続方法としては、ケーブルテレビ事業者の光ファイバーが専用回線として利用できるため、セキュリティーの確保が有効であること、通信速度が高速で安定していること、他への活用など将来性が見込めるなどの点から、今後、ケーブルテレビ事業者が設ける予定の光ファイバーを活用していきたいと考えている。

豊川・宝飯いきいき農業プランについて

【問】農協と豊川市・宝飯四町の行政で構成する、豊川宝飯地区農政企画協議会が策定した「食と農と緑のまちづくり戦略」の中に、最も力を入れて推進している「豊川・宝飯いきいき農業プラン」がある。その中での①総合有機センターの構想②安心安全農家の認定制度の確立③市民の農業とのふれあい――について伺う。

【答】①JAひまわりが事業主体で平成十七年度を完成目標としている。建設計画では、地域内の家畜のふん尿と街路樹の剪定枝等で良質な有機堆肥を生産し、豊かな土づくりにより消費者に安全で安心できる農産物の提供を目指している②農産物の減農薬、減化学肥料による栽培に取り組む農家を認定し、監視組織として、いきいき農産物認定委員会の設置を考えている③市が実施している親子農業スクール稲作体験や、小・中学校での総合学習の時間を利用した野菜栽培体験などを通じて、市民が農業に関心を持ってもらえるように積極的に推進している。

新市民病院の建設について

【問】豊川市民病院は、地域の中核病院としての役割を担い、病院施設や医療機器を整備し、診療科の拡大や医療スタッフの養成と資質の向上に努めている。しかし、施設の規模、老朽化、駐車場問題、地震等への安全管理などから早急な建て替えが必要である。そこで①市民病院の現状の認識②新市民病院建設の可能性と概算事業費四百億円の内訳③建設場所及び工事着手の時期――について伺う。

【答】①病院施設は、増改築を重ね迷路のようで老朽化も進んでいる。また、バリアフリーや入院、外来でのプライバシーの確保も十分ではない②病院施設整備基金に積み立てをしているが、病院本体の建設は、公営企業債の活用で可能と考える。四百億円は、病院整備マスタープランにおいて現市民病院の土地単価で敷地面積七万平方メートルとし、それに建設事業費等を合わせ算出した③建設場所は市内に数カ所候補地があるが、周辺環境、交通の便等を勘案し、決定したい。工事は平成十九年度をめどに用地確保と設計を行い、実施したい。

その他の質問項目

- 平成16年度の予算編成
- 豊川西部土地区画整理事業
- 宝飯・豊川の合併の意義、メリット
- 国府駅エレベーターの早期設置
- 市職員のサービス残業の是正

②e－Japan戦略

政府のIT戦略本部が、平成13年1月に策定した国家戦略。

この戦略では、5年以内に世界最先端のIT国家となることが目標となっており、重点施策を講じる分野として、世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成や、電子商取引等の促進などの5分野が挙げられている。

安心で安全なまちづくりに向けた防犯対策について

【問】近年、犯罪の増加等に伴い、多くの市民が不安や危機感を持っている「防犯」について、安心と安全を確保することが喫緊の課題であると考える。そこで①市内の犯罪発生状況とその周知及び防犯対策の啓発への今後の取り組み②三蔵子校区防犯ボランティア「三防会」発足の経緯、活動内容等――について伺う。

【答】①刑法犯の発生状況は平成十四年が三千八十九件で、それ以前の十年間平均の二倍以上となっている。周知については警察と調整し、犯罪マップ等を検討していきたい。防犯対策としては、個人一人ひとりの危機感と自己防衛意識や地域の連帯感が高まるように、わかりやすくタイムリーな情報提供をしていきたい②三蔵子校区内の空き巣や車上ねらい等の犯罪増加に危機感を持った地域住民有志が、防犯パトロールや啓発活動を通じて、犯罪防止と地域に貢献したいという目的で今年十月に発足した。週に数回のパトロールを行い、たむろする少年に声をかけたり、子供の下校時間には通学路のパトロールを実施している。

青少年育成と教育問題について

【問】近年の社会問題に、いじめ・校内暴力・学級崩壊・児童虐待など、なぜかと問いかけてしまうような事件が多くある。人間としての感情や思いやりがなかったり、善悪の判断ができない子供たちが育っているのではないか。そこで①現在起きている青少年犯罪等についての認識とその防止策②青少年健全育成は、学校、地域、家庭が連携して取り組む必要があるが、その方策――について伺う。

【答】①豊川警察署管内の青少年の検挙及び補導総数は、平成十四年は千六百九十九件で、最近十年間の平均の約二倍の増加となっている。青少年犯罪防止対策として、市では青少年問題協議会において、青少年の指導・育成等に関する青少年対策推進計画を毎年策定し、各校区青少年健全育成推進協議会が、地区内の各種団体と協力して具体的な行動を実施している②学校では、家庭や地域と連携を図り、協力し合い、ともにかかわり合うことを目的として、開かれた学校づくりを推進するために「学校の日」を実施し、学校を開放し、住民参加を促進している。

人にやさしいまちづくりについて

【問】本市の「人にやさしいまちづくり」基本計画は平成八年三月に策定されているが、だれでも使いやすい「ユニバーサルデザインによるまちづくり」の視点を加え、ハード・ソフト両面から見直す必要があると考える。

また、市の個々の施策の展開にあっては、各職員に「人にやさしいまちづくり」の理念を浸透させる取り組みが必要と考える。

そこで、これらの取り組みについての市の所見を伺う。

【答】最近はバリアフリーからユニバーサルデザインの考え方に移りつつあるが、現状ではユニバーサルデザインを理想としつつ、当面のバリアフリー化を積み上げていきたい。具体的には、市民館の玄関や諏訪町駅のスロープ化の検討、障害者トイレとオストメイト[③]対応トイレの整備、文化会館における難聴者のための赤外線補聴システムなどを検討していく。

職員への理念の浸透は、日常業務で人にやさしいまちづくりを意識した市民感覚あふれる職員を育て、ハード・ソフト両面とも暮らしやすい豊川市を目指していく。

赤塚山公園の今後について

【問】赤塚山公園のメイン施設であるぎょぎょランドは、オープンからすでに十年が経過した。今では、公園全体で年間百万人位の来園者があるのに園内の飲食サービスは自動販売機だけである。

そこで、農産物の直売所やファーストフード店などを設置してはどうか。来園者には楽しみが倍増

③オストメイト

直腸がんや膀胱がんなどが原因で、臓器に機能障害を負い、手術によって、人工的に腹部へ人工肛門や人口膀胱の排泄口を設けた人。

市内には、約70人のオストメイトの方がいる。

し、地元農家の活力源や商店の活性化にもなり、また、利益の一部が園内の維持管理費に充てられる。商店街も不況にあえぎ、大型店しか残れない現実から、商店主に一筋の光を灯すことも行政の大事な役割であろうと思うが、いかがか。

【答】赤塚山公園は、イベントで集客を図らなくても常に多くの人が訪れており、農産物の直売所については、新鮮野菜の百円市などから、今後関係機関と協議をする必要があると考える。

園内の自動販売機は、スナック類も含め増設したが、毎年、予想以上の来園者があることや、遠方の来園者からファーストフード店をとの声もあることから、設置を検討したい。

震災時の防災体制への取り組みについて

【問】東海・東南海地震の同時発生の危険性や、本市の東海地震強化地域への指定から、市全体の防災体制の強化は重要な課題である。被害を最小限にするには、初動体制を立ち上げ、迅速で効率的な救護活動ができる自主防災会の組織づくりが有効と考える。そこで①自主防災会の現状と組織の充実強化に向けた取り組み②小・中学校での避難者の受け入れ態勢③防災用資機材等の整備に関する行政支援――について伺う。

【答】①自主防災会は市内に百六十あり、その充実強化に向け昨年、自主防災会連絡協議会を発足し、防災リーダーの育成、自主防災会の組織体制の整備に取り組んでいる②小・中学校での避難所の開設は、市職員が責任者になるが、学校、避難者、地元自主防災会の連携が不可欠であり、避難所の開設訓練も行っていきたい③自主防災会、自警団、消防分団にシャベル、バール等一定の資機材を配布し、また、自主防災会への防災倉庫の設置費補助なども行っている。

東三河ふるさと公園の開発と課題について

【問】④東三河ふるさと公園は、当初計画ではできるだけ自然を残す公園とのことであった。①その後当初計画から見直した点はあるか②地元説明会はきちんとされたか③子供たちが思いきり遊べる広場の整備計画はあるか――について伺う。

【答】①基本コンセプトは変わっていないが、当初計画にあった「街の広場」の宿場の再現は、現時点では公園管理棟のみ建設となった②基本計画策定の平成五年には、御油、国府連区の役員や地権者を対象に測量調査立会説明会を開催し、平成十二年度から十四年度には、隣接住民に工事説明会を開催し、理解と協力をお願いしてきた。今後も二期工事着工前には、国府地区住民を主に対象とし住民説明会を予定している③二期工事予定区域には「山城の森」がある。また、「ピクニック園地」は、自然に親しむゾーンとして位置づけられ、子供たちが青空の下で自由に遊ぶことができると考える。

1市4町合併の財政問題等について

【問】合併協議会では、合併協定項目の調整が大詰めを迎え、一月の住民説明会、二月の住民意識調査へと続く。その中、十年間の新市財政計画、合併特例債を使った建設事業を見ても、合併をした場合、しない場合の状況が市民にわかりにくい。そこで①合併した場合、福祉等サービスが高くなるが増額分の財政計画への反映②独自の試算では、特例債の発行により合併から十数年後には新たな財政負担が生じるが、行政サービス低下の可能性③住民意識調査で郵送方式を選択した理由及び、住民説明会と意識調査の時間的間隔が短いことへの考え――について伺う。

【答】①協議会の決定事項である乳幼児医療費は、財源負担の試算が約一億八千七百万円となっている。他に障害者手当なども給付水準が上がるが、新市財政計画では十分維持できるものとなっている②新市財政計画では、約三百八十五億円の特例債を見込んでおり、この活用により一般財源の負担も軽減できると考える。また、合併後の状況は、新市での対応のためコメントは差し控えたい③郵送方式は、回収率が高く住民の意向を幅広く吸収できることや、経費面でも安価であることなどにより選択された。住民説明会は意識調査の周知期間ととらえており、スケジュールは妥当と考える。

④東三河ふるさと公園

豊川市御油町、国府町及び宝飯郡御津町にまたがる区域に、174.8haの広さで愛知県が主体となり整備を行っている公園。

園内には、この地方の主な山野草が見られる「三河山野草園」や計画地内最高峰での展望の場「展望ツツジ園」を始め、ピクニック園地などを整備していく。

平成17年度に施設の一部が供用開始予定。